



**JASDAQ**

平成 29 年 1 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社テリロジー  
代 表 者 名 代表取締役社長 津吹 憲男  
(コード番号 3356 東証 JASDAQ 市場)  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取締役副社長 阿部 昭彦  
電 話 03-3237-3291

## 株式会社ネクスグループとの資本業務提携、株式の売出し、 主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 17 日開催の取締役会において、株式会社ネクスグループ（JASDAQ 上場、証券コード「6634」、本社：東京都港区、代表取締役：秋山 司、以下、「ネクスグループ」）との間で資本業務提携を行うことについて決議し、本日、ネクスグループとの間で資本業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これに関連して、当社取締役（津吹憲男及び阿部昭彦）とネクスグループ及びネクスグループのその他の関係会社であるシークエッジインベストメントインターナショナルリミテッドの兄弟会社である株式会社シークエッジ・インベストメント（以下、「シークエッジ・インベストメント」）との間で、当社株式を市場外の相対取引により譲渡する契約が締結されたことから、当社株式の売出しを行うことになりましたので、お知らせいたします。

また、当該売出しにより、当社の主要株主に異動が生じる予定となりましたので併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 資本業務提携の概要

##### 1. 資本業務提携の理由

当社は、設立以来、欧米諸国において開発された最先端のネットワークセキュリティ分野の製品及びソリューションを国内大手企業に提供してまいりました。近年においては、自社開発を促進し、高速でのパケット・キャプチャ、パケットの保存及びその復元を可能とした高速キャプチャリングソフトウェア「Momentum」の開発・提供や、米国 Tempered Networks 社と独占販売契約を結び、ステルスネットワーク化を実現することでハッカーからの不正なアクセスや情報漏えいを防ぐスイッチ製品の販売及びイスラエルの KEELA 社と販売代理店契約を結び、DarkNet<sup>\*1</sup>でやり取りされるハッカーのコミュニティをモニタリングし、企業にとって脅威となる情報を検知・収集し、分析結果を提供するコンサルティングサービスなど、ネットワークゲートウェイからエンドポイントまでをカバーするセキュリティマネジメントサービスを展開しております。

\*1 DarkNet とは、ユーザーに匿名性（オープン Web では存在しない）を提供するために構築されたパラレルネットワークのことです。

一方、ネクスグループが注力する IoT 市場においては、急激な市場拡大が見込まれております。情報セキュリティはこれまで企業のセキュリティインフラを標的型サイバー攻撃から守ることを主体に発展して

きました。しかしながら、昨今では、すべてのものがインターネットに繋がる IoT 市場が急速に拡大し、自動車への搭載、電力・ガスのスマートメータ、金融機関の ATM、製造のスマートファクトリー等において、ハッカーからの侵入を如何に防ぐかが急務の課題として取り上げられています。IoT の市場規模は 2014 年に 3,500 億円であったものが、2022 年には 3 兆円を超える試算があるなど（出所：野村総合研究所「IT ナビゲーター2017 年版」）、引き続き非常に関心が高まっております。

このような事業環境において、ネクスグループの子会社である高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクス（以下、「ネクス」と）と同じく子会社で、製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから、設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を行う株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」）によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどの IoT 関連サービスの提供に注力しております。

このように、ネクスグループは IoT に関連するデバイス製品提供からソリューションの提供、さらにはブロックチェーンなどの先進的技術へ注力することで、様々な産業分野への通信をはじめとするソリューションの提供をおこない、様々なサービスの提供を目指しています。

なお、いま世界では、蒸気による第 1 次産業革命、電気による第 2 次産業革命、IT による第 3 次産業革命を経て、第 4 次産業革命を迎えつつあります。第 4 次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われています。AI やブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすこととなるでしょう。現実世界（Physical Part）の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する Cyber-Physical System が実現されることとなります。

そのような世界においては、現実世界のビッグデータを IoT 技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界（Cyber Part）において AI やブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってきます。また、多くのプライベートな情報を含むビッグデータをやり取りする Cyber-Physical System においては、全体を通じてセキュリティが非常に重要な技術となってきます。

我が国では、2014 年 11 月にサイバーセキュリティ基本法が成立し、国や各機関などの責務や戦略、基本的施策が明確化されましたが、内部犯行による情報漏えいや標的型サイバー攻撃の増加など、国内の上場会社にとって、セキュリティ対策の品質向上とコスト負担の軽減は、企業価値を高める上での大きな課題となっていると言えます。

このような環境下で、当社は、ネットワーク上の様々な脅威から機器やシステム、重要な情報を守り、安全に IoT 機器を利用できる社会を実現するために、当社の持つネットワークのセキュリティ技術とネクスグループの持つ IoT 機器開発技術を併せた製品の共同開発を行うこととしました。一例としては、車がクラウドと接続し様々な情報サービスを受ける事ができるコネクテッドカーにおいて、ハッキングによる遠隔操作の脅威や情報漏洩を防ぐため、ネクスの OBD II 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX4x0NC」をベースとした車載用デバイス機器の開発やその他監視カメラや、ATM、M2M 通信ゲートウェイなど様々な IoT 機器における、機器間および機器とクラウド間のセキュリティを確保する製品の開発を目指します。あわせて、新製品の共同マーケティング、また当社とネクスグループ、ネクスおよびネクス・ソリューションズ（以下、「ネクスグループ他 2 社」）の持つ営業基盤を活用した営業促進の連携も行ってまいります。

これらが両社の目指す戦略と合致し企業価値向上に繋がることから業務提携を実施することといたしました。また、本件取り組みを密接かつ確実に進めて行くために、あわせて資本提携も実施することといたしました。

なお、本件については、当社の主力事業であるセキュリティ関連商材につき、幅広く業務提携及び協業相手を模索していたところ、上場企業への投資実績もあるシークエッジ・インベストメントが候補に挙がり、当社の議決権 20%相当分の投資の打診をしましたが、その際、シークエッジ・インベストメントより、当社と高いシナジー効果が見込まれるネクスグループの紹介を受けました。その後、当社とネクスグループとの協議により、強固な業務提携を推進するとともに、資本提携も行うとの合意にいたりました。また、ネクスグループの親会社である株式会社フィスコおよびその子会社との協業も視野に入れた業務提携を推進することとしました。資本参加の方法については、津吹、阿部の所有する株式の譲渡とし、引き続き現体制にて事業運営を行っていくことを鑑み、両社合意の上で、20%未満の譲渡が適切との結論にいたりました。

## 2. 資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

- ① ネクスグループ子会社である株式会社ネクスとの IoT 商品の共同開発
- ② 当社とネクスグループ他 2 社との営業基盤を活用した営業促進の連携
- ③ 当社とネクスグループ他 2 社との新製品の共同マーケティング

(注) 株式会社ネクスグループとの資本業務提携に伴い、株式会社フィスコ、株式会社フィスコ IR、株式会社フィスコ仮想通貨取引所、株式会社 S J I との業務提携も別途締結することとなりました。詳細につきましては、平成 29 年 1 月 17 日付各リリースをご参照ください。

- ・平成 29 年 1 月 17 日付「株式会社フィスコ並びに株式会社フィスコ IR とのセキュリティ商材の共同マーケティングにかかる業務提携に関するお知らせ」
- ・平成 29 年 1 月 17 日付「株式会社フィスコ仮想通貨取引所との取引所セキュリティ分野における業務提携のお知らせ」
- ・平成 29 年 1 月 17 日付「株式会社 S J I とのブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携のお知らせ」

### (2) 資本提携の内容

- ① 当社の発行済株式のうちネクスグループが 2,291,700 株（議決権の 14.9%）を、シークエッジ・インベストメントが 753,700 株（議決権の 4.9%）を取得します。
- ② 当社代表取締役及び取締役が保有する当社株式 3,045,400 株を有償譲渡します。
- ③ ネクスグループより取締役 2 名を受け入れ、今後の提携を促進いたします。  
（当社の第 28 回定時株主総会において承認されることを前提といたします。）

## 3. 資本業務提携の相手先の概要

### (1) 資本業務提携先企業

(1) 名 称	株式会社ネクスグループ
(2) 所 在 地	岩手県花巻市柵ノ目第 2 地割 32 番地 1
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 秋山 司
(4) 事 業 内 容	グループ企業の経営戦略策定および経営管理、介護・リハビリロボット等の企画・開発・販売、農業 ICT の企画・開発・販売など
(5) 資 本 金	1,819,748 千円（平成 28 年 8 月現在）
(6) 設 立 年 月 日	1984 年 4 月 21 日
(7) 発 行 済 株 式 数	15,030,195 株
(8) 決 算 期	11 月 30 日

(9) 従業員数	グループ連結 687名 (平成28年5月現在)			
(10) 主要取引先	NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、パイオニア株式会社、株式会社テクトム			
(11) 主要取引銀行	りそな銀行、千葉銀行、岩手銀行、関西アーバン銀行			
(12) 大株主及び持株比率	株式会社フィスコ (33.94%) 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー (19.95%) (平成28年5月31日現在)			
(13) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)			
	決算期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
	連結純資産	2,665	3,551	4,726
	連結総資産	4,077	6,979	14,303
	1株当たり連結純資産(円)	212.57	276.14	308.98
	連結売上高	4,948	6,375	7,416
	連結営業利益	259	82	△529
	連結経常利益	487	692	△810
	連結当期純利益	430	630	△45
	1株当たり連結当期純利益(円)	39.79	54.07	△3.14
	1株当たり配当金(円)	—	—	—

(2) 資本提携先企業

(1) 名称	株式会社シーケッジ・インベストメント			
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 城丸 修一			
(4) 事業内容	投資業			
(5) 資本金	12百万円 (平成28年1月現在)			
(6) 設立年月日	1986年4月17日			
(7) 決算期	1月31日			
(8) 大株主及び持株比率	白井一成 (72.08%) (平成28年1月31日現在)			
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)			
	決算期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
	純資産	7,384	7,418	7,674

総 資 産	8,159	7,966	8,323
1株当たり純資産(千円)	30,768	30,910	31,979
売 上 高	270	268	278
営 業 利 益	211	192	34
経 常 利 益	92	51	36
当 期 純 利 益	△101	39	253
1株当たり当期純利益(千円)	△421	163	1,054
1株当たり配当金(千円)	50	50	50

(3) 業務提携先企業

(1) 名 称	株式会社ネクス			
(2) 所 在 地	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 司			
(4) 事 業 内 容	デバイス事業			
(5) 資 本 金	310百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成27年4月2日			
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社ネクスグループ (100%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)			
	決算期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
純 資 産		—	—	1,364
総 資 産		—	—	1,987
1株当たり純資産(円)		—	—	52,494.60
売 上 高		—	—	938
営 業 利 益		—	—	△179
経 常 利 益		—	—	△180
当 期 純 利 益		—	—	△135
1株当たり当期純利益(円)		—	—	△5,218.51
1株当たり配当金(円)		—	—	—

※株式会社ネクスは、平成27年4月2日に設立いたしました。従って、平成25年11月期及び平成26年11月期の経営成績及び財政状態については該当がなく、平成27年11月期については、平成27年4月2日から平成27年11月30日までの8か月間となっております。

(4) 業務提携先企業

(1) 名称	株式会社ネクス・ソリューションズ
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目4番30号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石原 直樹
(4) 事業内容	コンピュータのソフトウェアおよびシステム的设计、開発、販売および保守、管理ならびにコンサルティング業務
(5) 資本金	300百万円

(6) 設立年月日	平成22年9月16日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ネクスグループ (100%)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
決算期	平成26年1月期	平成26年11月期	平成27年11月期
純 資 産	621	1,175	614
総 資 産	480	606	1,306
1株当たり純資産(円)	49,850.36	50,458.52	51,155.14
売 上 高	0	1,707	2,179
営 業 利 益	0	19	9
経 常 利 益	0	20	6
当 期 純 利 益	△1	7	8
1株当たり当期純利益(円)	△111.56	578.28	696.61
1株当たり配当金(円)	—	—	—

※平成26年11月期(平成26年1月～平成26年11月)より事業年度の末日を11月末日に変更しております。

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年1月17日
(2) 資本業務提携契約締結日	平成29年1月17日
(3) 業務提携開始日	平成29年1月17日

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携による今期の業績に与える影響は精査中であり、今後、資本業務提携の具体的な取り組み等を両社間で協議していく段階で、業績に影響を与える事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

## II. 株式の売出し

### 1. 売出要領

(1) 売 出 株 式 数	当社普通株式	3,045,400株
(2) 売 出 価 格	1株当たり	275円
(3) 売 出 価 額 の 総 額	837,485,000円	
(4) 売 出 株 式 の 所 有 者 及 び 売 出 株 式 数	津吹 憲男	2,280,600株
	阿部 昭彦	764,800株
(5) 売 出 方 法	津吹憲男によるネクスグループ及びシークエッジ・インベストメントに対する当社普通株式の譲渡 阿部昭彦によるネクスグループ及びシークエッジ・インベストメントに対する当社普通株式の譲渡	
(6) 申 込 期 間	平成29年1月17日	
(7) 受 渡 期 日	平成29年2月1日	

(8) 申 込 証 拠 金	該当事項はありません。
(9) 申 込 株 式 数 単 位	100 株
(10) そ の 他	上記については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(注) 上記の売出価格については、売出しの協議を開始した平成 28 年 12 月中旬の時点の過去 3 ヶ月間の株価終値単純平均 (274.48 円) を参考として、上記「(5) 売出方法」に記載の当事者間において協議の上、決定されています。

## 2. 売出しの目的

当社とネクスグループとの資本業務提携に伴い、当社取締役 (津吹憲男及び阿部昭彦) とネクスグループ及びシーケッジ・インベストメントとの間で、当社株式を市場外の相対取引により譲渡する契約が締結されたことから、関係法令の定める手続きに則り、売出しにより譲渡をおこなうことを目的とするものである。

## III. 主要株主の異動

### 1. 異動が生ずる経緯

前記「II. 株式の売出し」の「1. 売出要領」に記載する当社普通株式の一部を譲渡したことにより、以下のとおり主要株主の異動が生じる予定です。

なお、当社代表取締役社長である津吹憲男は、株式譲渡後も議決権の 16.01%を保有することから引き続き主要株主である筆頭株主の地位に変更はありません。

### 2. 異動する主要株主の概要

#### (1) 新たに主要株主となる株主

名称：株式会社ネクスグループ

その他、所在地等の概要につきましては、前記「I. 資本業務提携の概要」の「3. 資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数 (所有株式数) 及び総株主の議決権の数に対する割合

#### (1) 株式会社ネクスグループ

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (平成 29 年 1 月 17 日現在)	—	—	—
異 動 後	22,917 個 (2,291,700 株)	14.9%	第 2 位

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 301,100 株

※平成 29 年 1 月 17 日現在の発行済株式総数 15,680,000 株

### 4. 異動予定年月日

平成 29 年 2 月 1 日

### 5. 今後の見通し

株式会社ネクスグループは当社の資本業務提携先として中長期にわたって当社株式を保有する方針であることを確認しております。

なお、資本業務提携が業績に与える影響につきましては、前記「I. 資本業務提携の概要」の「5. 今

後の見通し」をご参照ください。

(参考)

○テリロジーとフィスコグループの協業について

平成29年1月17日付「株式会社ネクスグループとの資本業務提携、株式の売出し、主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は、株式会社ネクスグループとの資本業務提携を契機に、株式会社ネクスグループの親会社である株式会社フィスコ（JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社：大阪府岸和田市、代表取締役社長：狩野仁志）および株式会社フィスコ IR、株式会社フィスコ仮想通貨取引所、株式会社S J I と各業務提携と協業を推進いたします。詳細は別紙「テリロジーとフィスコグループの協業」をご参照ください。

以 上

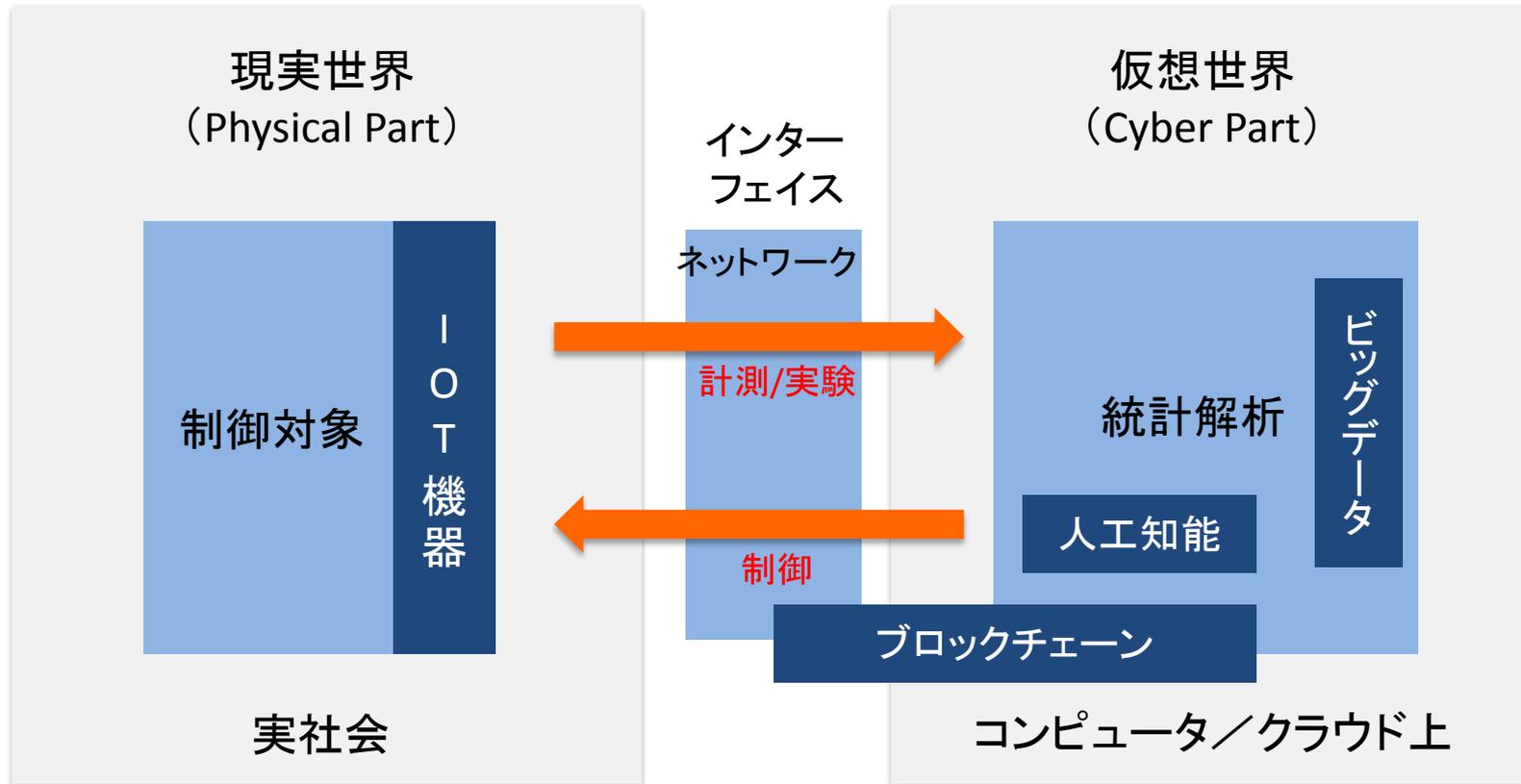
<別紙>

テロロジーとフィスコグループの協業

# 第4次産業革命の到来に向けて Cyber-Physical Systemの実現

現実世界の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する

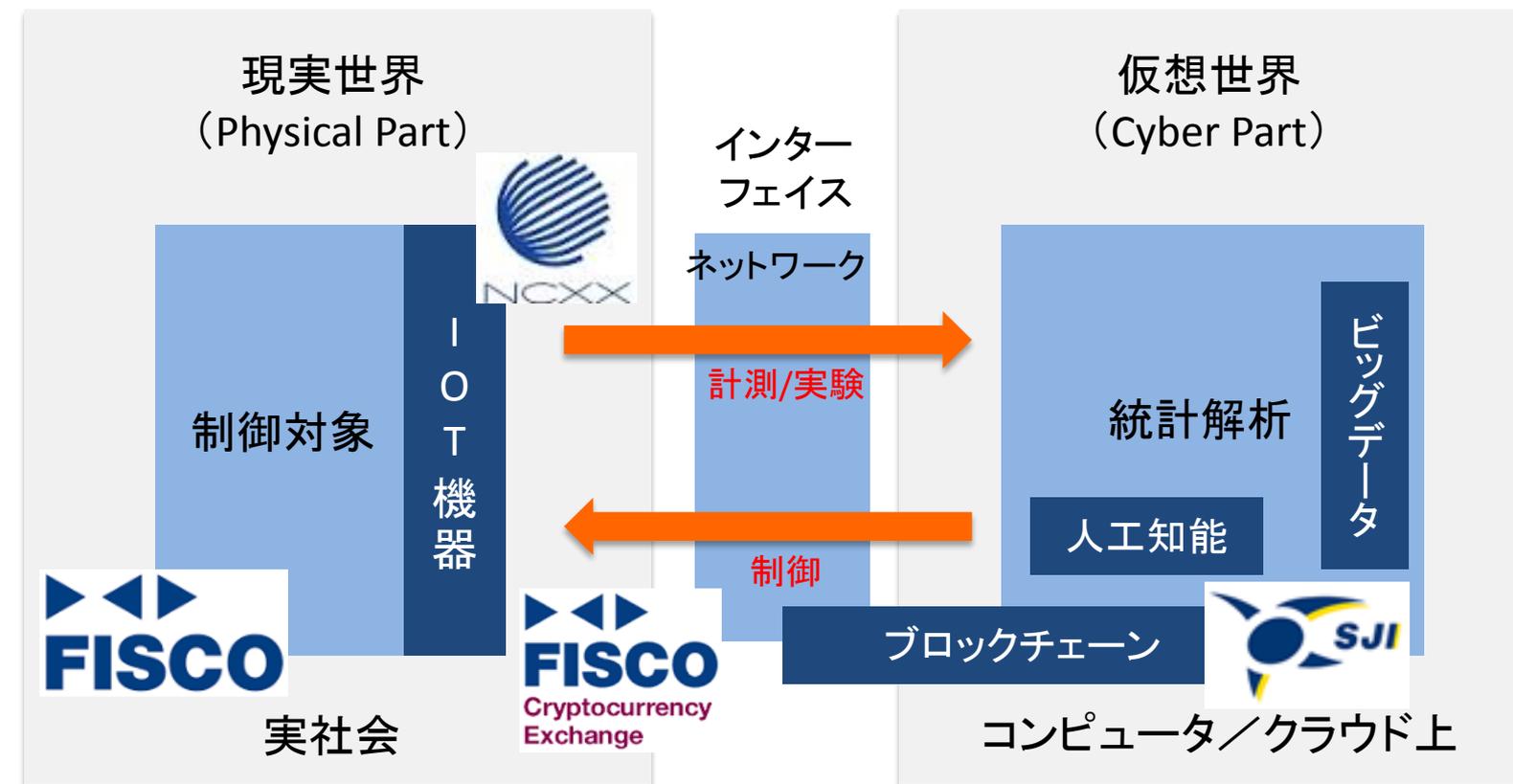
Cyber-Physical System (CPS概念図)



# Cyber-Physical Systemにおけるグループ各社のポジション

フィスコグループ全体でCyber-Physical Systemを実現するにあたり、テリロジー社は全域にわたってセキュリティを強固なものとする

Cyber-Physical System (CPS概念図)



全体を通じてセキュリティは非常に重要



# フィスコグループとテリロジーの協業

ネクスグループによるテリロジー資本参加を契機に、フィスコグループ4社と業務提携と協業を推進

## 資本提携内容

- ネクスグループによるテリロジー株式14.9%取得
- 加えて、マネジメント層の派遣を検討
  - ネクスグループからテリロジー社への取締役2名の派遣の検討

## 資本提携内容



## グループ各社との業務提携内容



### フィスコ × テリロジー:

フィスコ及びフィスコIRの企業ネットワークを活かしてセキュリティ製品の共同マーケティングやクロスセルを実行します

### フィスコ仮想通貨取引所 × テリロジー:

他社取引所にはない強固なセキュリティを実現するとともに当該システムの外販を行います

### ネクスグループ × テリロジー:

ネクスIoT機器に高度なセキュリティを実装するとともに、IoT機器間および機器とクラウド間での通信セキュリティを高める戦略商品の開発を行います

### SJI × テリロジー:

テリロジーのセキュリティ製品にSJIの持つブロックチェーン技術を適用した高付加価値製品を共同開発をします。また、Momentum(テリロジー製品)のソフトウェア開発の共同事業化を推進し、効率化とシナジーを追求します

株式会社SJIは、平成29年1月開催予定の第28期定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、「株式会社カイカ」に商号変更される予定です